

企業を強くする情報リテラシーの向上

アブストラクト

1. 背景と取組み状況及び課題の認識

情報活用を支える技術やサービスは日進月歩である。取り扱える情報も多様化し、求められる成果の品質はより高度化している。また各企業は競争優位の戦略において情報活用から成果までのスピードアップが求められている。しかし近年の情報化社会において企業は効果的な情報活用を見いだせていない。

現状の問題の1つは情報リテラシーをPCリテラシーに偏重されている事があげられる。企業活動の舵取りを担う上で情報活用の重要性を漠然と認識しており、その礎である情報リテラシーの重要性は正しく認識されていない。また非定型な課題に対し情報活用を基に解決策の提案、実施まで情報システム部門が率先して役割を担い活躍できていない。このような現状を打開するため、情報活用の礎である情報リテラシーを見直す時期にきている。

見直す要点としては、情報活用を支える技術の進歩や情報の多様化に呼応していく事と、企業内の活動で具体的な利用場面を想定する事が重要である。特に「企業を強くする」事を意識し成果に結びつける視点で、情報活用の活動全般を情報リテラシーと捉え見直す必要がある。

2. 研究アプローチ

情報リテラシーの従来定義について共通認識し、特に企業活動の場に焦点をあて情報リテラシーの定義を見直す。次に強い企業とはどのような企業であるか認識を整理し、強い企業と情報リテラシーがどのような関係であるのかを明らかにする。またアンケートを実施し、情報リテラシーの認知度や企業における重要度、強い企業に対する認識を調査し、情報リテラシーの向上が強い企業となる上で有効な手段の1つである事を立証する。

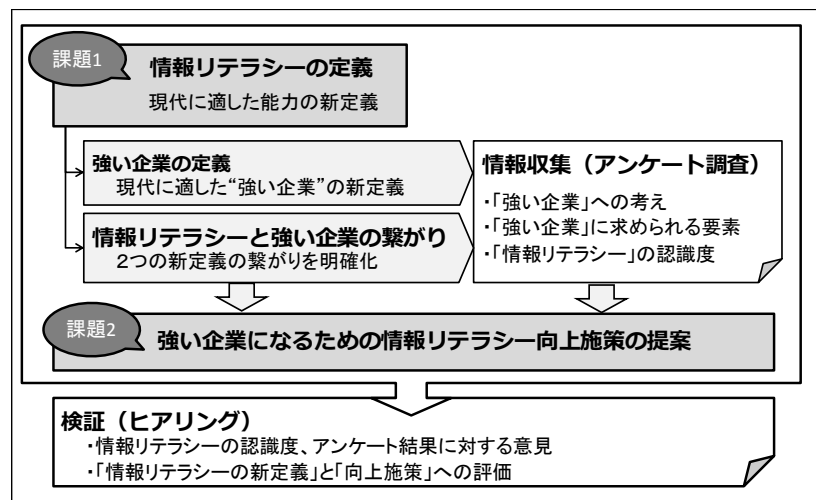


図1 研究概要

さらに強い企業となるための情報リテラシーの向上施策を作成し、有識者にヒアリング形式で説明を行い、施策の評価を頂き検証する事とした（図1）。

3. 取組み課題

(1) 定義の見直し

定義を見直しする視点及び従来の定義を共通認識した上で、分科会としては情報リテラシーの定義を「収集した情報から付加価値の高い成果物を生み出し、この一連の活動を迅速に対応できる能力」とした。情報リテラシーの構造や含まれる要素（能力）は「インプット・加工・アウトプット」の工程と、「情報活用全般において横断する共通の要素（基礎）」で構成されている。工程毎に含まれる要素については次頁の図2の通りである。

アンケート結果では、情報リテラシーを重要視する票が多く、情報リテラシーを向上させる事が強い企業の実現に役立つ重要な手段の1つであると認識する事ができた。また自由記述による回

答から情報リテラシー向上にあたり課題となる要素を整理し、情報リテラシーの向上施策に反映した。

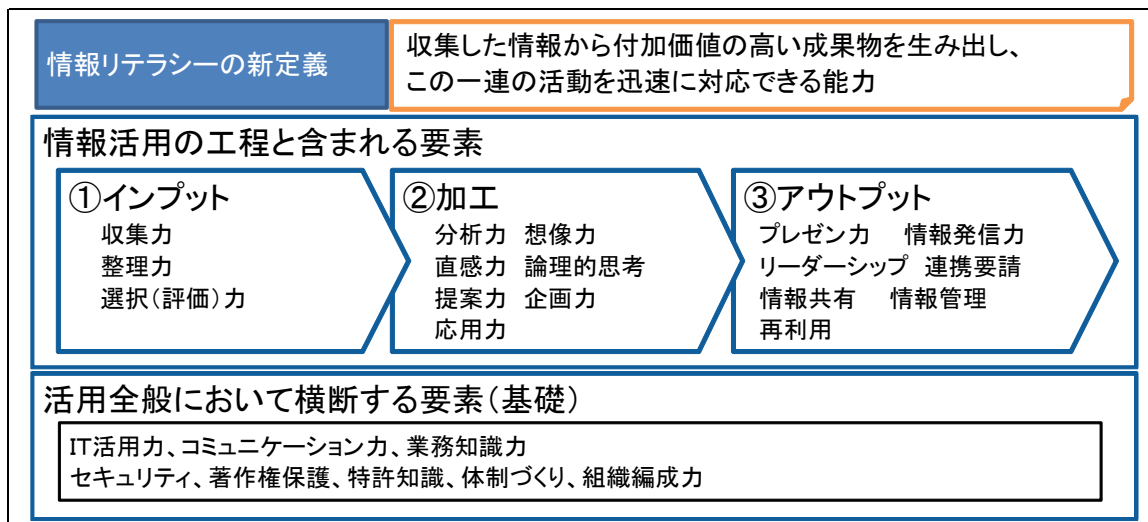


図2 情報リテラシーの新定義

(2) 向上施策

各工程で構成する要素(能力)の向上施策を提案する。なお企業において情報リテラシーが必要な場面や目的を具体的に捉え、技術的な進歩を反映し従来より高い品質や効率性、迅速性を追求する。また施策の対象は個人ではなく企業や組織とし、多くの能力をどう発揮して成果を出すかという視点を意識し、情報システム部門が果たすべき役割も明確にしていく。

活用全般に関わる基礎の向上施策では技術の進歩を活かす視点で、近年注目度の高いAIの利用について提案する。さらに情報活用において社内の人材をいかに結集させて機能させるのかを提案する。インプット工程の施策ではエンタープライズサーチの有用性を認識し、導入の提言と課題を整理する。加工工程の施策では分析力と提案力に焦点を絞り、分析力ではフレームワーク利用の推奨、分析スキル獲得の目的で行うツール導入や外部要員、外部サービスの活用における課題と対策を整理する。提案力ではAIの持つ機能を活かした施策を提案する。アウトプット工程の施策では、事例をナレッジ化し情報再利用の活性化と情報活用の効率化を提案する。

4. 向上施策の検証

インタビュー形式でヒアリングを行った結果、情報リテラシーの新定義については概ね高い評価を得た。一方で、工程毎に提案した向上施策について、有用性は一定の評価を得つつも独創性と先見性については辛口の評価が多かった。これには2つの課題があげられる。1つ目は回答者の情報リテラシーに対する認識に差異があり、どの工程の、どの能力が改善を必要とするかの確につかむのは困難であるという事である。2つ目は企業内で役職や職種など役割によって情報活用を求める目的や重視する能力に違いがある事である。2つとも当初からも捉えていた課題でもあり、情報リテラシーを正しく理解してもらう難しさが浮き彫りとなった。論文においてはこの2つの課題をより意識して施策を見直した。

5. 提言(今後の研究、実践に向けて)

当分科会では、企業を強くする事を意識し新たに情報リテラシーを定義した。新定義は有識者から一定の評価を頂き、情報リテラシー向上への取組みに非常に有用であると自負している。

今後の提言として、情報リテラシー向上を実践していくために必要な取組みを挙げる。まずは情報システム部門がこれまで培った経験や知見を生かし、積極的に戦略策定や現場の課題解決に関与する必要がある。そうする事で見過ごされてきた課題に対し新たな気付きを与える事が可能となる。次に取り組む施策の有効性を評価する基準を設ける。結果を客観的に評価する事で向上の達成状況が明確になり、企業としての強み・弱みが可視化され対策が取れるようになる。